平成29年度　こども未来局　主な新規・拡充施策

参考資料１

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども企画課	こどもの参画推進	5,928（6,460） 〔市費 5,928〕 子どもの社会の一員としての自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種事業を行うとともに、本市の取組みを広く発信する。 1　こどものまちＣＢＴ 2　こども・若者の力ワークショップ 3　こども・若者サミット 4　こども・若者市役所	新規
健全育成課	子どもルーム整備・運営	2,638,470（2,546,322） （国費 385,009 県費 384,907 諸収入 702,060 市債 28,000 市費 1,138,494） 他に債務負担行為 112,000（—） 対象学年を5年生から6年生まで拡大する。また、低学年の待機児童解消に向けた施設整備を実施するとともに、指導員の人材不足解消のため、勤務年数に応じた経験給を導入し処遇改善を行う。 増設 4か所 施設改善 1か所	拡充
	放課後児童健全育成事業補助	14,158（—） （国費 4,359 県費 4,359 市費 5,440） 民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営事業に要する費用の一部を助成する。 民間事業者 2か所	新規
	成人向け雑誌の陳列対策	392（—） 〔市費 392〕 青少年の健全育成及び本市のイメージ向上のため、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある成人向け雑誌の陳列対策を、コンビニエンスストアでモデル的に実施する。 実施店舗 12か所	新規
こども家庭支援課	地域小規模児童養護施設整備	89,595（—） （国費 59,730 市債 29,000 市費 865） 社会的養護を必要とする児童に対し、家庭的養護を推進するため、地域小規模児童養護施設整備費を助成する。 実施か所数 3か所	新規

平成29年度　こども未来局　主な新規・拡充施策

参考資料１

課名	事務事業名	事業内容	備考
こども家庭支援課	児童養護施設等防犯対策	6,900（　—　） （国費 4,300 市債 2,000 市費 600） 防犯対策を強化するため、児童相談所や児童養護施設に防犯カメラ・人感センサーなどを設置する。 実施か所数　3か所	新規
	母子父子寡婦福祉資金貸付	329,676（334,773） （繰入金 25,061 繰越金 39,617 諸収入 215,800 市債 49,198） 母子・父子・寡婦家庭の経済的自立を支援するため、修学資金などの貸付を行う。	特別会計
幼保支援課	公立保育所等照明ＬＥＤ化	1,635（　—　） （市費 1,635） 他に債務負担行為 53,000（　－） 電気料金等の低減を図るため、削減効果が見込める施設を対象に公立保育所等照明をＬＥＤ化する。 実施か所数　28か所	新規
	男性保育士労働環境改善	1,000（　—　） （市費 1,000） 男性保育士の労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩室の改善を行う。	新規
	病児・病後児保育	145,984（125,667） （国費 42,869 県費 42,869 市費 60,246） 病気回復期にあるため保育所などに通えない児童などを一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援する。 増設1か所　9か所→10か所	拡充
	エンゼルヘルパー派遣	8,805（6,054） （諸収入 10 市費 8,795） 妊娠中又は産後、介助者のいない世帯の家事又は育児を援助するため、ホームヘルパーを派遣する。 初回利用　1,650円 → 無料（無料クーポン配付）	拡充

平成29年度　こども未来局　主な新規・拡充施策

参考資料１

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備	1,048,000（908,530） 〔国費 831,543 県費 3,600 市債 168,000 市費 44,857〕 1 幼稚園の認定こども園移行支援 認定こども園に移行する私立幼稚園に対し、改修などに係る整備費用について助成する。 改修 4か所　小規模改修等 5か所 増設 1か所（合計で定員280人増） 2 認可外保育施設の認可化移行支援 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、認可化に必要な改修費、移転費などの費用を助成する。 施設数 12か所（定員360人増） 3 小規模保育事業開設支援 0～2歳を対象とした、定員6人～19人の小規模保育事業の整備費用を助成する。 整備数 12か所（定員207人増） 4 事業所内保育事業の認可支援 事業所内保育事業の設置及び認可を支援するため、小規模な改修などに係る費用について助成する。 施設数 3か所（地域枠15人増） 5 民間保育園の整備 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置及び小規模保育所の新設を行うための費用を助成する。 定員変更・分園設置 1か所（定員30人増） 保育所新設 4か所（定員236人増） 保育所新設（従来型） 1か所（定員60人増） 1～5合計 定員1,188人増 6 保育所等整備に係る賃借料補助 特に整備の必要性が高い地域において、一定以上の賃料の物件について、開園前の賃借料に対して助成する。 施設数 4か所	拡充 新規
	幼児教育の推進体制構築事業	3,295（200） 〔国費 3,295〕 幼児教育と小学校教育の接続の強化を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図る。 1 アプローチカリキュラムの作成・普及 2 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 3 家庭と保護者に対する啓発・支援	拡充

平成29年度　こども未来局　主な新規・拡充施策

参考資料１

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保支援課	私立幼稚園等未就園児預かり事業補助	10,000 （ 4,800 ） 〔 繰入金 10,000 〕 保育所などに在籍しない2歳児などが、集団生活を経験する機会を拡大するとともに、専業主婦（夫）家庭などの育児負担を軽減するため、私立幼稚園などが実施する未就園児預かり事業を助成する。 本格実施に伴い、実施園数及び補助額を拡充する。 実施園数　12園→20園 補助額　400千円→450千円～1,050千円 （利用実績に応じて助成）	拡充
	私立幼稚園就園奨励費補助	1,583,777 （ 1,876,831 ） （国費 430,046 諸収入 7 市費 1,153,724） 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、就園奨励費を支給する。 幼児教育の無償化に向けた取組を推進するため、国制度に合わせて、低所得世帯の保護者負担の軽減を行う。 1　市民税非課税世帯の第2子の無償化 315,000円→333,000円（18,000円増） 2　市民税所得割額77,100円以下世帯の保護者負担軽減 ひとり親世帯など 第1子　242,000円→297,000円（55,000円増） ひとり親世帯など以外 第1子　140,200円→164,200円（24,000円増） 第2子　236,000円→248,000円（12,000円増）	拡充
幼保支援課・幼保運営課	民間保育園等給付・助成	15,710,927 （11,492,322 ） （負担金 2,197,303 国費 4,735,503 県費 2,582,602 繰入金 386 市費 6,195,133） 民間保育園、認定こども園、小規模保育などに給付費を支給するとともに、各施設に対して運営費を助成する。 1　民間保育園　102か所 2　民間認定こども園　20か所 3　小規模保育　35か所 4　家庭的保育　5か所 5　事業所内保育　9か所 6　施設型給付対象幼稚園　1か所	

平成29年度　こども未来局　主な新規・拡充施策

参考資料１

課名	事務事業名	事業内容	備考
幼保運営課	保育士等の確保	62,039 （ 6,816 ） 国費 36,533 県費 140 市費 25,366 保育士などを確保するため、保育士修学資金等貸付や資格取得支援、潜在保育士などの再就職支援、宿舎借上げに対する助成などを行う。 1 保育士修学資金等貸付 2 保育士等資格取得支援 3 潜在保育士・看護師再就職支援 4 宿舎借上げ助成 5 保育士養成施設新卒者の確保 6 問題解決相談員設置	
	保育の質の確保	26,087 （ 18,699 ） 国費 7,990 県費 3,041 諸収入 5,102 市費 9,954 保育士・栄養士資格を持つ嘱託職員による巡回指導に加え、看護師資格を持つ嘱託職員を配置し、巡回指導及び医療的ケアが必要な児童への対応を実施する。 1 保育士資格嘱託員 6人→7人 2 栄養士資格嘱託員 1人 3 看護師資格嘱託員 1人→2人	 拡充 拡充
	多様な保育需要への対応	253,537 （ 221,971 ） 国費 72,289 県費 62,630 諸収入 20,421 市費 98,197 保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行う。また、各保育メニューの実施施設へ国基準に上乗せした助成を拡充及び新設する。 1 一時預かり 41か所→44か所、助成拡充 2 休日保育 7か所、助成新設	 拡充 新規